

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年9月12日
【四半期会計期間】	第85期第2四半期（自平成26年5月1日至平成26年7月31日）
【会社名】	モロゾフ株式会社
【英訳名】	Morozoff Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山口 信二
【本店の所在の場所】	神戸市東灘区御影本町六丁目11番19号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は六甲アイランドオフィスで行っております。）
【電話番号】	078(822)5000(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 尾崎 史朗
【最寄りの連絡場所】	神戸市東灘区向洋町西五丁目3番地
【電話番号】	078(822)5000(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 尾崎 史朗
【縦覧に供する場所】	モロゾフ株式会社六甲アイランドオフィス （神戸市東灘区向洋町西五丁目3番地） モロゾフ株式会社東京支店 （東京都新宿区下宮比町2番1号 第一勸銀稲垣ビル5階） モロゾフ株式会社関西支店 （神戸市東灘区御影本町六丁目11番19号） モロゾフ株式会社名古屋支店 （名古屋市中区栄二丁目1番1号 日土地名古屋ビル7階） モロゾフ株式会社福岡支店 （福岡市博多区博多駅南六丁目13番33号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）上記の当社福岡支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜のため、特に縦覧に供するものではありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第84期 第2四半期 累計期間	第85期 第2四半期 累計期間	第84期
会計期間	自平成25年 2月1日 至平成25年 7月31日	自平成26年 2月1日 至平成26年 7月31日	自平成25年 2月1日 至平成26年 1月31日
売上高 (千円)	13,447,682	13,251,730	27,924,858
経常利益 (千円)	545,035	463,825	892,184
四半期(当期)純利益 (千円)	273,139	261,039	469,817
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	3,737,467	3,737,467	3,737,467
発行済株式総数 (株)	36,692,267	36,692,267	36,692,267
純資産額 (千円)	11,830,984	12,208,240	12,052,522
総資産額 (千円)	19,649,200	19,672,702	20,257,541
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	7.53	7.20	12.96
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	4.00
自己資本比率 (%)	60.2	62.1	59.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,919,172	2,241,678	920,860
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,280,855	1,635,778	401,744
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	297,126	297,832	451,133
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,458,206	1,493,066	1,184,998

回次	第84期 第2四半期 会計期間	第85期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成25年 5月1日 至平成25年 7月31日	自平成26年 5月1日 至平成26年 7月31日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	0.91	1.46

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策を背景に、緩やかな回復傾向にありましたが、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要とその反動や海外景気の下振れリスクなどにより、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもとで、当社はお菓子を通して心豊かな生活をお届けすることを基本姿勢とし、商品の開発・改善により売上向上に取り組むとともに、「すべてはお客様の笑顔のために」を基本とし、安心、安全かつ高品質な商品をお客様に提供し続けることに注力いたしました。

売上高につきましては、イベント商戦の成功、半生菓子新商品や喫茶新規店の寄与はあったものの、中元商戦が低調に推移し、当第2四半期累計期間の売上高は13,251百万円（前年同期比1.5%減）となりました。

損益面におきましては、工場生産性の向上などにより売上原価率は改善したものの、売上獲得や消費税増税に伴う経費が増加したことなどから、営業利益は374百万円（前年同期比20.2%減）、経常利益は463百万円（前年同期比14.9%減）、四半期純利益は261百万円（前年同期比4.4%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[洋菓子製造販売事業]

干菓子につきましては、バレンタインデーやホワイトデーをはじめとするイベント商戦が成功し、「ファヤージュ」などの焼菓子の売上も好調でしたが、消費税増税もあり中元商戦が低調に推移したことに加え、天候不順の影響により夏季商品の売上が芳しくなく、前年同期を若干下回る売上高となりました。洋生菓子につきましては、「アーモンドケーキ」などの半生菓子は好調でしたが、チーズケーキなどが低調に推移し、前年同期を下回る売上高となりました。

その結果、当事業の売上高は12,335百万円（前年同期比1.7%減）となりました。

[喫茶・レストラン事業]

喫茶・レストラン事業につきましては、セルフサービス方式の「カフェモロゾフあべのand店」の新規出店、メニュー再編、集客イベントの開催などにより売上拡大を図り、売上高は916百万円（前年同期比1.6%増）となりました。

(2)財政状態

当第2四半期会計期間末における総資産は前事業年度末に比べ584百万円減少し、19,672百万円となりました。資産の増減の主なもの、有価証券の増加額1,399百万円、仕掛品の増加額613百万円、現金及び預金の増加額307百万円、受取手形及び売掛金の減少額1,860百万円、商品及び製品の減少額1,233百万円等であります。負債は前事業年度末に比べ740百万円減少し、7,464百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金の減少額616百万円、電子記録債務の減少額145百万円等によるものであります。純資産は前事業年度末に比べ155百万円増加し、12,208百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加額116百万円、その他有価証券評価差額金の増加額41百万円等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ308百万円増加し、当第2四半期会計期間末には1,493百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少、たな卸資産の減少等により、2,241百万円の収入(前年同四半期累計期間は1,919百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得・売却及び償還による純支出、定期預金の預入による支出、有形及び無形固定資産の取得による支出等により、1,635百万円の支出(前年同四半期累計期間は1,280百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出、配当金の支払等により、297百万円の支出(前年同四半期累計期間は297百万円の支出)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は、206,829千円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年9月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	36,692,267	36,692,267	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、単元株式数は 1,000株であります。
計	36,692,267	36,692,267	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成26年5月1 日～平成26年7月 31日	-	36,692,267	-	3,737,467	-	3,918,352

(6)【大株主の状況】

平成26年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	1,584	4.32
モロゾフ従業員持株会	神戸市東灘区向洋町西五丁目3番地	1,106	3.02
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	1,077	2.94
山陽電気鉄道(株)	神戸市長田区御屋敷町三丁目1番1号	1,069	2.91
あいおいニッセイ同和損害保険(株)	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	886	2.42
(株)みなと銀行	神戸市中央区三宮町二丁目1番1号	883	2.41
則岡迪子	神戸市灘区	639	1.74
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	600	1.64
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	558	1.52
第一生命保険(株)	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	544	1.48
計	-	8,948	24.39

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成26年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 446,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,810,000	35,810	同上
単元未満株式	普通株式 436,267	-	-
発行済株式総数	36,692,267	-	-
総株主の議決権	-	35,810	-

【自己株式等】

平成26年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
モロゾフ株式会社	神戸市東灘区御影本町六丁目11番19号	446,000	-	446,000	1.22
計	-	446,000	-	446,000	1.22

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成26年5月1日から平成26年7月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成26年2月1日から平成26年7月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年1月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	784,492	1,092,430
受取手形及び売掛金	4,873,202	3,012,268
有価証券	1,700,885	3,100,425
商品及び製品	1,956,609	723,473
仕掛品	268,568	882,419
原材料及び貯蔵品	378,689	387,260
その他	239,466	272,116
貸倒引当金	19,300	12,000
流動資産合計	10,182,614	9,458,393
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,544,102	2,489,142
土地	3,234,337	3,234,337
その他(純額)	1,613,111	1,724,197
有形固定資産合計	7,391,551	7,447,676
無形固定資産	124,927	126,179
投資その他の資産		
投資有価証券	1,853,015	1,910,153
その他	705,533	730,399
貸倒引当金	100	100
投資その他の資産合計	2,558,448	2,640,452
固定資産合計	10,074,927	10,214,309
資産合計	20,257,541	19,672,702

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年1月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,769,927	1,153,399
電子記録債務	1,163,499	1,018,329
短期借入金	2,118,400	2,118,400
未払法人税等	197,044	268,572
賞与引当金	241,390	232,110
その他	1,276,453	1,287,873
流動負債合計	6,766,715	6,078,685
固定負債		
長期借入金	552,200	418,000
退職給付引当金	527,248	632,080
環境対策引当金	6,909	6,909
その他	351,946	328,786
固定負債合計	1,438,304	1,385,776
負債合計	8,205,019	7,464,462
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,737,467	3,737,467
資本剰余金	3,921,429	3,921,429
利益剰余金	3,907,416	4,023,455
自己株式	115,640	117,056
株主資本合計	11,450,672	11,565,295
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	344,925	386,020
土地再評価差額金	256,924	256,924
評価・換算差額等合計	601,850	642,944
純資産合計	12,052,522	12,208,240
負債純資産合計	20,257,541	19,672,702

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年7月31日)
売上高	13,447,682	13,251,730
売上原価	7,159,101	7,022,245
売上総利益	6,288,580	6,229,485
販売費及び一般管理費	5,819,790	5,855,356
営業利益	468,790	374,129
営業外収益		
受取利息	2,014	1,702
受取配当金	19,603	23,718
利用分量配当金	62,576	59,039
その他	17,084	29,304
営業外収益合計	101,279	113,765
営業外費用		
支払利息	23,895	21,274
その他	1,139	2,795
営業外費用合計	25,034	24,069
経常利益	545,035	463,825
特別利益		
固定資産売却益	-	3,486
投資有価証券売却益	-	31,075
特別利益合計	-	34,561
特別損失		
固定資産除売却損	25,760	10,344
減損損失	2,343	-
特別損失合計	28,103	10,344
税引前四半期純利益	516,932	488,042
法人税、住民税及び事業税	247,631	247,393
法人税等調整額	3,839	20,390
法人税等合計	243,792	227,003
四半期純利益	273,139	261,039

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	516,932	488,042
減価償却費	363,344	356,722
減損損失	2,343	-
賞与引当金の増減額(は減少)	10,140	9,280
退職給付引当金の増減額(は減少)	95,265	104,832
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,900	7,300
支払利息	23,895	21,274
受取利息及び受取配当金	21,618	25,421
投資有価証券売却損益(は益)	-	31,075
固定資産除売却損益(は益)	25,760	6,857
売上債権の増減額(は増加)	1,512,133	1,860,934
たな卸資産の増減額(は増加)	800,884	610,714
仕入債務の増減額(は減少)	684,530	761,697
その他	195,571	201,676
小計	2,422,799	2,412,927
利息及び配当金の受取額	20,688	25,071
利息の支払額	23,824	20,944
法人税等の支払額	500,490	175,375
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,919,172	2,241,678
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	400,000
有価証券の取得による支出	2,901,219	2,299,730
有価証券の売却及び償還による収入	2,099,739	1,300,144
有形及び無形固定資産の取得による支出	357,499	258,317
有形及び無形固定資産の売却による収入	-	5,113
投資有価証券の取得による支出	2,523	2,558
投資有価証券の売却及び償還による収入	22	41,661
その他	119,374	22,089
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,280,855	1,635,778
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	134,200	134,200
リース債務の返済による支出	18,300	18,300
配当金の支払額	144,156	143,916
その他	470	1,415
財務活動によるキャッシュ・フロー	297,126	297,832
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	341,190	308,067
現金及び現金同等物の期首残高	1,117,016	1,184,998
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,458,206	1,493,066

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年2月1日 至 平成25年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年2月1日 至 平成26年7月31日)
給料手当及び賞与	2,516,236千円	2,515,590千円
賞与引当金繰入額	149,781	148,109
退職給付費用	151,321	148,197

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年2月1日 至 平成25年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年2月1日 至 平成26年7月31日)
現金及び預金勘定 有価証券	757,652千円 3,301,704	1,092,430千円 3,100,425
計	4,059,356	4,192,856
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	400,000
満期または、償還日までの期限が3ヶ月を 超える有価証券	2,601,150	2,299,790
現金及び現金同等物	1,458,206	1,493,066

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成25年2月1日 至 平成25年7月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年4月25日 定時株主総会	普通株式	145,017千円	4円	平成25年 1月31日	平成25年 4月26日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自 平成26年2月1日 至 平成26年7月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年4月25日 定時株主総会	普通株式	145,000千円	4円	平成26年 1月31日	平成26年 4月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成25年2月1日至平成25年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	洋菓子製造 販売事業	喫茶・レスト ラン事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,545,648	902,033	13,447,682	-	13,447,682
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	12,545,648	902,033	13,447,682	-	13,447,682
セグメント利益 又は損失()	1,119,668	63,869	1,055,798	587,008	468,790

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 587,008千円は、各報告セグメントに配分していない
全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自平成26年2月1日至平成26年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	洋菓子製造 販売事業	喫茶・レスト ラン事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,335,135	916,594	13,251,730	-	13,251,730
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	12,335,135	916,594	13,251,730	-	13,251,730
セグメント利益 又は損失()	984,263	37,519	946,744	572,614	374,129

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 572,614千円は、各報告セグメントに配分していない
全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額	7円53銭	7円20銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	273,139	261,039
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	273,139	261,039
普通株式の期中平均株式数(株)	36,253,735	36,247,921

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年9月4日

モロゾフ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 森村 圭志 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 西方 実 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているモロゾフ株式会社の平成26年2月1日から平成27年1月31日までの第85期事業年度の第2四半期会計期間（平成26年5月1日から平成26年7月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成26年2月1日から平成26年7月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、モロゾフ株式会社の平成26年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。